## 平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート** 作成日 平成 19 年 7 月 2 日作成 点検日 平成 19 年 7 月 5 日作成

	事務事業名	<b>%事業名</b> 住民基本台帳事務事業			Г	□ マニフェスト関	連	□ 全庁横断課題関連			
	政策名		4	んな元気で笑顔	あふれるまち	づくり 所	<b>属部</b> 市民部		所属課 市民	<b></b>	
	施策名	計 画 1	— 6	財政改革の推進	ide	所	属係 市民窓口班	Ŧ.	課長名塚元		
	基本事業名	体 系 5	市月	民サービスの向	上	担当	当者名 田中 政吉	,	電話番号 248 (内線) 1113	-1113 3	
	予算科目	会計 0 1	款	項 目 事		法	令根拠 住民基本	本台帳法	(1100)		
	事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ・										
	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 全体計画(期間限定複数年度のみ)								· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
住と住業①課	【事業の内容】 住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録など住民に関する事務処理の基礎とするともに住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う事業である。 【業務の内容】 ①受付(転入・転出・転居等届出)②内容審査③住民基本台帳への登録④届出書等整理(5年保存)⑤関係課、市区町村への連絡、通知等。⑥申請に基づく証明書の発行。 【予算の内訳】(須屋2,745泉ヶ丘13,157西合志315千円=事業費16,217千円・含19年度見込) ①申請書や証明書等に要する消耗品や印刷製本費②通知等の郵送料。  国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)								<b>0</b> 数		
	現状把握の音 ) 事務事業の目		≤ <del>1</del> ==								
	) 事務事業の日 ) 手段(主な活動		3 信示				⑤ 活動指標(	事務事業の活動量を	を表す指標)数字は	記入しない	
	<b>4年度実績(18年</b> 上記事務事業の概						1	名称		単位	
-	- IIL 子 切 子 木・/ P	M. S. V 7	23/12/11	J/C <sub>0</sub>			ア住民登録者	首数		人	
19	)年度計画(19 <b>5</b>	E度に	計画して	いる主な活動)		_	イ 住民異動局	<b>届出件数</b>		件	
19年度計画(19年度に計画している主な活動)   ・18年度と同じ   ウ 住民票等証明書発行件数								件			
2	対象(誰、何を	対象に	こしてい	るのか) * 人や	自然資源等		⑥ 対象指標(	対象の大きさを表す	指標)数字は記入し		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等       ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない         ・本市に住民登録している人       名称									<b>単位</b> 人		
ア 住民登録者数 → イ											
(3)	) 章図(この事:	堂によ-	って. 対:	象をどう変える(	<i></i>		・ウ ⑦ 成果指標®	対象における意図 <i>の</i>	を示しています。	) 数字け記入しない	
• <b>自</b>	主民票等の住民語			客について、正確:		芯を受けるこ		名称	,廷从及C以 / ju ,,,	単位	
とん	ができる。					_	ア 住民異動 l <b>イ</b> 住民票等 i		数	件 件	
	红里 ( どん.ナ:纟	土田.(一)	<u>ن</u> الرائد الم	<b>ナるのか</b> )			, ウ ⑧上位成果指			L=7.7.1 #v1 v	
• • 沛	柿果(こんな)       ちにない高いサー	一ビスを	后いい 受けられ	<b>1 るい</b> か) る。				名称		単位	
						_	<b>ア</b> 窓口サービス等の苦情等件数 件数 件数				
L			10.45			_	, ・ ウ	1 32/1/15 12 11	ш//// %Х	711V.3A	
(2)	)総事業費・指	標等の		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22 年度	
	┃ ┃ ╻┃ 国庫支	山仝	単位千円	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	(目標)	(最終目標)	
	サンプ 都道府県	支出金									
			千円							mmi	
	業内 型点	債 )他				1 136	1 936	1 936	1 93/	 5 1 936	
投入	業内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	)他 財源	千円 千円 千円			1,136 4,683	1,936 18,616	1,936 18,616	1,930 18,610	18,616	
投入量	業内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	)他 財源 (A)	千円 千円 千円	0	0	4,683 <b>5,819</b>	18,616 20,552	18,616 20,552	18,610 20,555	18,616 2 20,552	
入	業内 表の 子の 一般 事業費計 人 正規職員従 件 延べ業務	)他 財源 (A) 事人数 時間	千円 千円 千円 千円 人 時間		0	4,683 5,819 27 16,200	18,616 20,552 25 15,000	18,616 20,552 25 15,000	18,610 20,555 2: 15,000	18,616 2 20,552 5 25 0 15,000	
入	費     内       事業費計       人 正規職員従件       基       人件費計	)他 財源 (A) 事人数 時間 (B)	千円 千円 千円 千円 十円 十円	0	0	4,683 5,819 27 16,200 64,314	18,616 20,552 25 15,000 59,550	18,616 20,552 25 15,000 59,550	18,610 20,555 29 15,000 59,550	5     18,616       2     20,552       5     25       0     15,000       0     59,550	
入	業内     での       手業費計     上規職員従件       女 正規職員従件     延べ業務       トータルコスト(の	)他 財源 (A) 事人数 時間 (B)	千円 千円 千円 十 十 十 千円 十 千 千 千 十 十 千 千 十 十 十 十			4,683 5,819 27 16,200 64,314 70,133 53450	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102 53550	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102 53650	18,610 20,55; 2: 15,000 59,556 80,10: 5375	5     18,616       2     20,552       5     25       0     15,000       0     59,550       2     80,102       0     53850	
入	費     内       事業費計       人 正規職員従件       基       人件費計	が他 財源 (A) 事人数 時間 (B) A)+(B) アイ	千円 千円 千円 十 十 十 千円 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	0	0	4,683 5,819 27 16,200 64,314 70,133	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102	18,610 20,555 21 15,000 59,550 80,100	5     18,616       2     20,552       5     25       0     15,000       0     59,550       2     80,102       60     53850       55     6905	
入	業内 一般 事業費計 人 正規職員従件 費 人件費計 トータルコスト() 活動指標	が 財源 (A) 事人数 (B) (A)+(B) アイウア	千円 千円 千円 十 十 十 千円 十 千 千 千 十 十 千 千 十 十 十 十	0	0	4,683 5,819 27 16,200 64,314 70,133 53450 6791	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102 53550 6905	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102 53650 6905	18,610 20,55; 2: 15,000 59,556 80,10: 5376 690	5     18,616       2     20,552       5     25       0     15,000       0     59,550       2     80,102       60     53850       5     6905       0     30500	
入	業内     での       手業費計     上規職員従件       女 正規職員従件     延べ業務       トータルコスト(の	が他 財源 (A) 事人数 (B) (A)+(B) (A)+(C) (C)	下円 下円 下円 人 時間 干円 人 件 人	0	0	4,683 5,819 27 16,200 64,314 70,133 53450 6791 30191 53450	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102 53550 6905 30500 53550	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102 53650 6905 30500 53650	18,610 20,552 2: 15,000 59,556 80,102 5375 690 3050 5375	5     18,616       2     20,552       5     25       0     15,000       0     59,550       2     80,102       50     53850       50     30500       50     53850       50     53850	
入	業内 一般 事業費計 人 正規職員従件 費 人件費計 トータルコスト() 活動指標 対象指標	か他 財源 (A) 事人数 (B) A)+(B) アイウアイウア	千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       4       4       4       4	0	0	4,683 5,819 27 16,200 64,314 70,133 53450 6791 30191 53450	18,616  20,552  25  15,000  59,550  80,102  53550  6905  30500  53550	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102 53650 6905 30500 53650	18,610 20,552 21 15,000 59,556 80,100 5375 690 3050	5     18,616       2     20,552       5     25       0     15,000       0     59,550       2     80,102       5     6905       6     53850       5     53850       5     53850       6     53850       6     53850       6     53850       6     53850	
入	業内 一般 事業費計 人 正規職員従件 費 人件費計 トータルコスト() 活動指標	)他 明 (A) 事時間 (B) A)+(B) アイウアイウ	下円 下円 下円 一十円 一十円 十十円 十十二十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	0	0	4,683 5,819 27 16,200 64,314 70,133 53450 6791 30191 53450	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102 53550 6905 30500 53550	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102 53650 6905 30500 53650	18,610 20,552 2: 15,000 59,556 80,102 5375 690 3050 5375	5     18,616       2     20,552       5     25       0     15,000       0     59,550       2     80,102       5     6905       6     53850       5     53850       5     53850       6     53850       6     53850       6     53850       6     53850	
入	業内 一般 事業費計 人 正規職員従件 費 人件費計 トータルコスト() 活動指標 対象指標	)他 (A) 事時(B) (A)+(B) (A)+(D) (A)+(D) (A)+(D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D)	千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       4       4       4       4	0	0	4,683 5,819 27 16,200 64,314 70,133 53450 6791 30191 53450	18,616  20,552  25  15,000  59,550  80,102  53550  6905  30500  53550	18,616 20,552 25 15,000 59,550 80,102 53650 6905 30500 53650	18,610 20,552 21 15,000 59,556 80,100 5375 690 3050	5     18,616       2     20,552       5     25       0     15,000       0     59,550       2     80,102       5     6905       6     53850       5     53850       5     53850       6     53850       6     53850       6     53850       6     53850	

合志市

事務事業名 住民基本台帳事務事業 所属部	市民部	所属課	市民課
----------------------	-----	-----	-----

		事務事業名	住民基本台帳	事務事業	所属部	市民部	所属課	市民課
(2) 東政東衆の理性亦ル、分兄会日笠								
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?								
		聿による(昭和42年住			Z-1- C			
ļ.		**************************************		<u> </u>	11.1 -1.7	1. 88468+ #04 7 r. r.	1-5-41	11.3~15.54. 4.04.0
								:比べてどう変わったのか? にしの交付が可能となった。(2)本
I.	人石	確認の厳格化を図る7	ために住民異動					きヶ丘支所・須屋支所の4箇所にま
	V 17	て登録発行業務が可	能となった。					
Ī	3	この事務事業に対	けて関係者(信	主民、議会、事業対象者、	利害関係	皆等)からどんな意見	や要望が	寄せられているか?
	(1)	)業務時間の延長・休	(日の開庁の要望	旦。				
-				平価、ただし複数年度事業			- + - / - l	
		①政策体系との整	<b>全合性</b>	<ul><li>□ 見直し余地がある ⇒【</li><li>☑ 結びついている ⇒【</li></ul>	理由プシ	⇒3 改革•改善万问	の部(3枚	(ログート)に反映
		この事務事業の目的	りは市の政策体	本人確認を厳格に行い、登		より住民基本台帳の正確	准性を図る	ことができている。
		系に結びつくか?意						
		果に結びついている	? ימי					
	目	② 公共関与の妥	 当性	<ul><li>見直し余地がある ⇒【</li></ul>	理由プ	⇒3 改革·改善方向	の部 (3材	対目シート)に反映
	可				理由】	· ** ***	100 His (0 12	171-200
	当	なぜこの事業を市がならないのか?税金		・住民基本台帳法に基づく	事務であり、「	市町村の責務と明示され	ている。	
	性	成する目的か?	で投入して、连					
	評							
ľ	価	③ 対象・意図の妥	<b>等当性</b>	□ 見直し余地がある ⇒【		⇒3 改革·改善方向	の部(3村	対目シート)に反映
		対象を限守・追加す	べきかっ音図左	<ul><li><b>☑ 適切である</b> ⇒【</li><li>・法律に基づき市町村が行う</li></ul>	理由】  東致でなり	対免 音回い 担化で	童扫 でなる	
		限定・拡充すべきか		佐年に至って印刷行が行。	7 <del>37</del> 17 C (2) 7 .	、内外、息囚こり先代で	回97 (87分	)
Ļ	_		Lih		TIII II		<b>₩</b> 40 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ±	5-D-5
		④ 成果の向上余:	吧		理由】▼	⇒3 改革·改善方向	(3代	(日ンートバー及映
		成果を向上させる余	地はあるか?	・届出に基づき、正確に登録		<b>うをすることができている</b>	) <sub>o</sub>	
		成果の現状水準とあの差異はないか?何						
		向上が期待できない						
	Ì	⑤ 廃止・休止の成	(果への影響	□ 影響無 ⇒【理由】 5	<u> </u>	⇒3 改革·改善方向	の部 (3村	女目シート)に反映
ŀ	有			☑ 影響有 ⇒【その内容	] <del></del>			
ľ	効	事務事業を廃止・休. 響の有無とその内容	止した場合の影 は?	・法令に基づく事務であり、	発止はできた	\$V \.		
Į.	評		,,,,,,					
ŀ	価							
		⑥ 類似事業との約 の可能性	流廃合•連携	□ 他に手段がある 🕏	(具体的な	手段, 事務事業)		
		目的を達成するには	この事務事業	│ │	ล ⇒ <b>เ</b> ืย	里由】 <b>5</b> 1、⇒3 改革・1	改善方向	の部(3枚目シート)に反映
		以外他に方法はない	か?類似事業	▼ 統廃合・連携ができ	ない ⇒【班	曲]5		
		との統廃合ができる の連携を図ることに	か?類似事業と より 成里の向	・住民基本台帳法の事務は	厳密であるた	とめ、特に類似する事業	は見当たら	ない。
		上が期待できるか?		  □ 他に手段がない ⇒【	₩山】♪			
ŀ	$\exists$	⑦ 事業費の削減:	余地		理由】	⇒3 改革·改善力	方向の部(	(3枚目シート)に反映
		**************************************	* # + WI \+ - +	_	理由】	現 大見	-2	7 market have been
		成果を下げずに事業 ないか?(仕様やエ		・法的事務を実施するための	)	、現仕最低限の経質で	丁なつてい	るので削減でさない。
I.		民の協力など)						
ľ	効率	♠ I tol +th / 7=₹ > 31					1-	
ŀ	率 性	⑧ 人件費(延べ業減余地	(移時間)の削		理由】	⇒3 改革·改善方	う 向の部 (	(3枚目シート)に反映
	計		ベ業務時間を削	<ul><li>▶ 削減余地がない ⇒【</li><li>(1)自動交付機の場合は利</li></ul>	理由】  ・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー	スと考えられ <i>スがコスト</i> σ	増加に繋	がろ
ľ	ш	減できないか?成果	を下げずにより		KEMZ)	DC 1770940000 13 11 12	- H//H(-M	ν <b>ν</b> ο
		正職員以外の職員やいか?(アウトソーシ						
		· // / / / / / / / / / / / / / / / / /	- / - 4 - /					
Ĺ								
	公	⑨ 受益機会・費用	月負担の適正	□ 見直し余地がある ⇒【	•	⇒3 改革・改善力	方向の部の	(3枚目シート)に反映
	平	化余地	7. ロリング・アンドラン	<ul><li>✓ 公平・公正である ⇒【</li><li>・市民に平等に公平・公正な</li></ul>	🗸	ている		
ľ	性亚	事業の内容が一部の ていて不公平ではな		・証明手数料は手数料条例				
	評価	負担が公平・公正に						
1				Ī				

事務事業名	住民基本台帳事務事	<u> </u>	所属部	市民部	所属詞	市民課
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点)						
┃ ① 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	.)			
   ② 有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	ا ر			
   ③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	, <b>†</b>			
4 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり				
<ul><li>廃止</li><li>□ 休止</li><li>事業のやり方改善(</li><li>▼ 現状維持(従来通り</li></ul>		■ 事業統廃合・連携 きのやり方改善(公平性)	改善)	)やり方改善(有	可効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 民 低 下 × × × × × × ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
□ 記述不足で		だ段階で選択)				
□ 記述は十分 ②評価の客観性2 □ 客観性を欠 □ 一部に客観 □ 客観的な評	なされている K準(2次評価を行った行いており評価が偏ってい 性を欠いたところがある 価となっている(事務事	いる(事務事業の問題 と	夏点、課題 「認識され	ている)		
(2) 2次評価者として(		_		)評価結果の	根拠と理由	
│	_	□ 見直し余地あ <sup>し</sup>				
2 有効性 	□ 適切	□ 見直し余地あ <sup>し</sup>	⇔			
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あ <sup>し</sup>				
④ 公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり	J			
<ul><li>廃止</li><li>□ 休止</li><li>□ 事業のやり方改善(</li><li>□ 現状維持(従来通り</li></ul>	効率性改善)     ■ 事業で特に改革改善をしない)	复数選択可 事業統廃合・連携 きのやり方改善(公平性		) やり方改善(有	可効性改善)	(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 し 成 維 果 持 低 下 × ×
(6) その他2次評価会	議で指摘された事項					